

貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 90,290 】	【流動負債】	【 15,191 】
現金預金	81,182	買掛金	1,275
売掛金	192	リース債務	43
未収入金	2,029	未払金	1,208
商成品	6,248	未払給与	376
貯蔵品	114	未払費用	862
前払費用	434	未払販売手数料	560
立替金	89	預り金	1,343
		預り保険料	7,345
		賞与引当金	1,702
		未払消費税	472
【固定資産】	【 30,083 】	【固定負債】	【 899 】
(有形固定資産)	(78)	退職給付引当金	899
工具器具備品	584		
リース資産	520		
減価償却累計額	▲ 1,026	負債合計	16,090
(無形固定資産)	(376)	純資産の部	
電話加入権	376	【株主資本】	【 95,862 】
(投資その他の資産)	(29,628)	[資本金]	[10,000]
投資有価証券	16,062	[利益剰余金計]	[85,862]
長期前払費用	13,566	(その他利益剰余金計)	(85,862)
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	65,862
		(うち当期純利益)	(4,060)
		【評価・換算差額等】	8,420
		[投資有価証券評価差額金]	8,420
		純資産合計	104,283
資産合計	120,373	負債及び純資産合計	120,373

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 － 移動平均法による原価法によっております。
- ②貯蔵品 － 最終仕入原価法によっております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 － 法人税法に基づく定率法によっております。
- ②無形固定資産 － 法人税法に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用 － 法人税法に基づく定額法によっております。

1-3. 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 － 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
- ②退職給付引当金 － 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

1-4 その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。
- ・ 決算日の変更

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社である日本たばこ産業株式会社の決算に連動させ、今後の経営計画の策定及び連結決算、その他の経営情報の円滑化、並びにグループ経営の効率化等を図るため、平成26年6月30日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い当事業年度の期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっております。

2. 重要な会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,020千円減少し、利益剰余金が5,020千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3-2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,026 千円

4. 関係当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	間接100%	商品の仕入れ	仕入高	577	買掛金	61

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 521,415円 36銭

1株当たり当期純利益 20,301円 52銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 4,060 千円